

## 平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 トランス・コスモス株式会社

コード番号 9715 URL <http://www.trans-cosmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO

(氏名) 奥田 昌孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務本部担当

(氏名) 本田 仁志

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 03-4363-1111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	37,516	△6.9	544	—	550	—	6	—
21年3月期第1四半期	40,294	—	△264	—	△488	—	△718	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第1四半期	0.16	—
21年3月期第1四半期	△17.94	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第1四半期	84,558	39,334	40.6	872.55
21年3月期	88,092	39,560	38.9	871.39

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 34,303百万円 21年3月期 34,253百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	153,000	△8.0	4,500	—	3,500	—	150	△93.2	3.82

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は、平成21年3月末日をもって、撤退いたしましたコーポレートベンチャーキャピタル事業より引き続き株式を保有しておりますが、株式の評価を短期的な業績で判断することは困難であるため通期業績予想のみ公表させていただいております。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 48,794,046株 21年3月期 48,794,046株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 9,480,323株 21年3月期 9,484,713株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 39,309,420株 21年3月期第1四半期 40,062,488株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、世界的金融危機の影響で景気が大幅に後退し、設備投資の大幅減少、完全失業率の上昇など全体としてはなお厳しい状態が続いております。一方で、輸出や生産で内外の在庫調整が進捗し、公共投資は増加、また需要喚起政策などを下支えに個人消費が低水準ながらも一部に持ち直しの動きが見られるなど、景気底打ち感が強まりつつあります。

海外においては、中国は景気刺激効果などから景気が持ち直しつつあるものの、中国を除くアジア諸国では深刻な状態が続いており、また米欧でも金融危機と実体経済悪化の悪循環により、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの事業が関連するアウトソーシング市場では、企業収益悪化の影響で外注コストや設備投資を抑制する動きが顕在化し、市場全体としては厳しい状況が続いております。ビジネスプロセスアウトソーシングサービス事業においては、その影響を受けております。一方で、このような環境の中でもコールセンターサービス事業、デジタルマーケティングサービス事業は堅調に推移しております。

また、アウトソーシング市場における中長期的展望として、業務の効率化、コスト削減といった従来のアウトソーシングニーズに加え、法改正など社会構造の変化に伴った新たなアウトソーシング需要など潜在需要が顕在化してくることで市場拡大が見込まれます。

当社グループでは引き続き、全社規模でのコスト削減、人的リソースの最適化など横断的な収益構造の改善を推進していく一方で、新たな需要に備え、それぞれ企業の課題・ニーズに即した業種・業務特化型サービスの拡充に注力しております。また、コールセンターサービス、ビジネスプロセスアウトソーシングサービス、ビジネスプロセスソリューションサービス、デジタルマーケティングサービスなど、多彩なサービスで企業経営を多方面からサポートするクロスセル営業の体制強化や、将来の成長に向けたグローバル市場でのサービス体制の強化にも努めております。

以上のような状況のもと、当第1四半期の連結業績は、売上高37,516百万円となり前年同期比6.9%の減収となりました。利益につきましては、コーポレートベンチャーキャピタル事業からの撤退や全社的なコスト削減策の実行などにより、営業利益は544百万円（前年同期は営業損失264百万円）、経常利益は550百万円（前年同期は経常損失488百万円）となりました。また特別損失として、子会社や事業所等の統廃合等に係るコストなど1,168百万円を計上し、四半期純利益は6百万円（前年同期は四半期純損失718百万円）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1) 財政状態の変動状況

当第1四半期の連結総資産は、前期末に比べ3,533百万円減少し84,558百万円となりました。このうち流動資産につきましては、5,806百万円減少し、44,241百万円となりました。これはコーポレートベンチャーキャピタル事業の撤退による営業投資有価証券（流動資産）から投資有価証券（投資その他の資産）への振替および売掛金の減少が主な要因であります。固定資産につきましては、2,272百万円増加し、40,317百万円となりました。

また、負債の部につきましては、前期末に比べ3,307百万円減少し、45,224百万円となりました。これは、主に当社における短期借入金の返済および買掛金の減少によるものであります。

純資産の部につきましては、前期末に比べ226百万円減少し、39,334百万円となり、自己資本比率は、40.6%となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ5,028百万円収入が増加し、5,011百万円の収入となりました。この主な要因は、仕入債務の支払額が減少したことおよび法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ2,290百万円支出が減少し、370百万円の支出となりました。この主な要因は、有形・無形固定資産取得による支出や関係会社株式取得による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ3,997百万円支出が増加し、3,021百万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出が増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前年同期と比べ3,282百万円増加し、15,835百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年5月15日に発表した業績予想と変更はありません。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## 2. 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 3. 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の実績を反映し年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 4. 法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は268百万円、売上総利益、営業利益および経常利益は94百万円それぞれ増加しております。また税金等調整前四半期純損失は94百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 2. 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を軽減し、より適正な期間損益を行うために実施するものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上高が150百万円、経常利益が4百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が8百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 3. コーポレートベンチャーキャピタル事業からの撤退

コーポレートベンチャーキャピタル事業を前連結会計年度末で撤退したことに伴い、期首時点において、「営業投資有価証券」(流動資産)5,133百万円を「投資有価証券」(投資その他の資産)4,088百万円、「関係会社株式」(投資その他の資産)1,044百万円に、「繰延税金負債」(流動負債)234百万円を「繰延税金負債」(固定負債)に、それぞれ振替えております。これに伴い、従来、コーポレートベンチャーキャピタル事業における有価証券の売却額を売上高として計上し、売却した有価証券の帳簿価額を売上原価として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より有価証券の売却損益を純額で特別損益に計上する方法に変更いたしました。

この結果、売上高が97百万円、売上原価が125百万円、それぞれ減少し、売上総利益および営業利益が27百万円、それぞれ増加しております。また、受取配当金(営業外収益)が2百万円、投資事業組合利益(営業外収益)が11百万円、投資有価証券売却益(特別利益)が10百万円、その他特別利益が31百万円、関係会社株式売却損(特別損失)が2百万円、投資有価証券評価損(特別損失)が82百万円、それぞれ増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,376	14,646
受取手形及び売掛金	21,281	24,367
営業投資有価証券	—	5,133
商品及び製品	56	259
仕掛品	538	662
貯蔵品	15	17
繰延税金資産	3,189	1,880
その他	2,921	3,275
貸倒引当金	△136	△195
流動資産合計	44,241	50,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,752	5,032
工具、器具及び備品(純額)	4,961	4,551
土地	1,143	1,146
その他(純額)	222	947
有形固定資産合計	11,080	11,678
無形固定資産		
のれん	1,414	1,546
ソフトウェア	5,106	2,375
その他	498	3,285
無形固定資産合計	7,018	7,207
投資その他の資産		
投資有価証券	5,712	956
関係会社株式	4,475	4,504
その他の関係会社有価証券	67	96
出資金	4	7
関係会社出資金	397	383
繰延税金資産	3,980	5,138
差入保証金	5,165	5,423
その他	2,860	3,026
貸倒引当金	△446	△379
投資その他の資産合計	22,217	19,158
固定資産合計	40,317	38,044
資産合計	84,558	88,092

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,701	4,786
短期借入金	1,797	4,799
1年内償還予定の社債	836	846
1年内返済予定の長期借入金	881	682
未払金	2,355	3,063
未払費用	5,523	5,280
未払法人税等	251	376
未払消費税等	1,420	1,565
賞与引当金	4,266	3,133
清算損失引当金	337	—
その他	1,697	1,332
流動負債合計	23,068	25,867
固定負債		
社債	3,700	3,700
長期借入金	17,848	18,209
退職給付引当金	134	116
その他	472	637
固定負債合計	22,155	22,663
負債合計	45,224	48,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	23,005	23,009
利益剰余金	4,127	4,155
自己株式	△19,740	△19,749
株主資本合計	36,459	36,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260	407
繰延ヘッジ損益	△5	△4
為替換算調整勘定	△2,412	△2,631
評価・換算差額等合計	△2,156	△2,228
新株予約権	—	0
少数株主持分	5,031	5,306
純資産合計	39,334	39,560
負債純資産合計	84,558	88,092

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	40,294	37,516
売上原価	33,167	30,729
売上総利益	7,126	6,787
販売費及び一般管理費	7,391	6,242
営業利益又は営業損失(△)	△264	544
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	9	3
為替差益	57	—
デリバティブ評価益	—	198
その他	96	50
営業外収益合計	195	284
営業外費用		
支払利息	82	124
デリバティブ評価損	221	—
為替差損	—	91
持分法による投資損失	78	30
その他	36	32
営業外費用合計	419	278
経常利益又は経常損失(△)	△488	550
特別利益		
固定資産売却益	1	11
貸倒引当金戻入額	18	33
関係会社株式売却益	—	174
持分変動利益	147	—
その他	49	161
特別利益合計	217	381
特別損失		
固定資産売却損	27	1
減損損失	12	341
関係会社株式評価損	106	—
清算損失引当金繰入額	—	337
その他	90	488
特別損失合計	237	1,168
税金等調整前四半期純損失(△)	△508	△237
法人税、住民税及び事業税	1,072	94
法人税等調整額	△604	△80
法人税等合計	467	14
少数株主損失(△)	△257	△257
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△718	6

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△508	△237
減価償却費	661	656
減損損失	12	341
のれん償却額	135	111
無形固定資産償却費	446	376
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,596	1,133
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△151	58
退職給付引当金の増減額(△は減少)	77	82
受取利息及び受取配当金	△41	△34
支払利息	82	124
為替差損益(△は益)	△57	91
持分法による投資損益(△は益)	78	30
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△172
関係会社株式評価損	106	—
持分変動損益(△は益)	△147	3
固定資産除却損	15	11
売上債権の増減額(△は増加)	2,609	3,014
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	91	—
営業投資有価証券評価損	227	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△10
たな卸資産の増減額(△は増加)	17	332
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,687	△1,047
その他	△1,157	442
小計	2,408	5,309
利息及び配当金の受取額	75	35
利息の支払額	△77	△127
法人税等の支払額	△2,424	△206
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△17</b>	<b>5,011</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△110	△126
定期預金の払戻による収入	—	36
有形固定資産の取得による支出	△967	△282
無形固定資産の取得による支出	△800	△353
投資有価証券の取得による支出	△140	△1
投資有価証券の売却による収入	—	40
投資有価証券の償還による収入	—	32
関係会社株式の取得による支出	△296	—
関係会社株式の売却による収入	—	9
関係会社の整理による収入	—	33

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△45	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△62
差入保証金の差入による支出	△234	△30
差入保証金の回収による収入	81	201
その他の支出	△672	△68
その他の収入	526	201
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,660	△370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,500	5,170
短期借入金の返済による支出	△45	△8,165
長期借入金の返済による支出	△10	△15
自己株式の取得による支出	△1,993	△0
自己株式の売却による収入	31	5
社債の償還による支出	△5,171	—
配当金の支払額	△1,639	—
少数株主への配当金の支払額	—	△0
少数株主からの払込みによる収入	305	—
その他	—	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	976	△3,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△566	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,268	1,623
現金及び現金同等物の期首残高	14,821	14,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,552	15,835

## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません

## (5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	情報サービス 事業 (百万円)	コーポレート ベンチャー キャピタル 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,025	268	40,294	—	40,294
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	40,026	268	40,294	(0)	40,294
営業利益又は営業損失(△)	1,671	△479	1,191	(1,456)	△264

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 情報サービス事業・・・情報処理サービス業務、ソフトウェア開発業務、商品・製品の販売

(2) コーポレートベンチャーキャピタル事業・・・事業開発投資事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,457百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「情報サービス事業」で5百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

前連結会計年度末で、コーポレートベンチャーキャピタル事業から撤退し、単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,141	318	2,834	40,294	—	40,294
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	26	403	492	(492)	—
計	37,204	344	3,238	40,787	(492)	40,294
営業利益又は営業損失(△)	1,393	△221	63	1,235	(1,499)	△264

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,457百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

3 「アジア」に属する国および地域は、中国および韓国であります。

4 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、「アジア」で5百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,942	73	2,500	37,516	—	37,516
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	7	206	287	(287)	—
計	35,016	81	2,706	37,804	(287)	37,516
営業利益又は営業損失(△)	2,105	12	△21	2,097	(1,552)	544

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,564百万円)の主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る経費であります。
- 3 「アジア」に属する国および地域は、中国、韓国およびタイであります。
- 4 「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、「日本」で256百万円、「アジア」で11百万円それぞれ増加しております。また、「日本」においては営業利益が99百万円増加し、「アジア」においては営業損失が4百万円増加しております。
- 5 在外子会社等の収益及び費用については、当第1四半期連結会計期間より期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高は、「アメリカ」で3百万円、「アジア」で144百万円それぞれ減少しております。また、「アメリカ」においては営業利益が1百万円減少し、「アジア」においては営業損失が3百万円減少しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません

## 「参考資料」

## (要約)四半期財務諸表

## (1) (要約)四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,520	5,683
受取手形	88	56
売掛金	17,351	19,641
営業投資有価証券	—	8,263
たな卸資産	143	187
繰延税金資産	3,085	1,611
その他	2,069	2,762
貸倒引当金	△67	△79
流動資産合計	30,191	38,127
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,663	1,788
工具器具備品(純額)	3,388	2,953
土地	373	373
その他(純額)	117	1,034
有形固定資産合計	5,543	6,150
無形固定資産		
無形固定資産合計	4,915	5,017
投資その他の資産		
投資有価証券	8,453	780
関係会社株式	15,895	16,063
その他の関係会社有価証券	165	197
関係会社出資金	879	1,269
関係会社長期貸付金	3,628	3,097
繰延税金資産	3,991	5,219
差入保証金	3,568	3,675
その他	2,531	2,683
貸倒引当金	△3,727	△3,225
投資その他の資産合計	35,387	29,762
固定資産合計	45,846	40,930
資産合計	76,037	79,057

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,634	4,621
短期借入金	—	2,500
一年内償還予定の社債	800	800
一年内返済予定の長期借入金	828	582
未払金	1,031	1,636
未払費用	4,421	4,328
未払法人税等	138	100
未払消費税等	1,060	912
賞与引当金	3,907	2,854
その他	1,062	802
流動負債合計	16,884	19,139
固定負債		
社債	3,700	3,700
長期借入金	17,671	17,917
その他	410	1,136
固定負債合計	21,781	22,754
負債合計	38,666	41,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,065	29,065
資本剰余金	23,005	23,009
利益剰余金	4,698	4,353
自己株式	△19,740	△19,749
株主資本合計	37,030	36,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	341	484
評価・換算差額等合計	341	484
純資産合計	37,371	37,164
負債純資産合計	76,037	79,057

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (2) (要約)四半期個別損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	33,544	31,057
売上原価	27,894	25,807
売上総利益	5,650	5,249
販売費及び一般管理費	4,927	4,010
営業利益	722	1,239
営業外収益		
受取利息	35	45
受取配当金	12	2
その他	42	19
営業外収益合計	90	68
営業外費用		
支払利息	74	114
その他	51	31
営業外費用合計	126	145
経常利益	686	1,162
特別利益		
貸倒引当金戻入益	13	29
債務保証損失引当金戻入益	—	748
その他	—	145
特別利益合計	13	923
特別損失		
関係会社出資金評価損	—	390
貸倒引当金繰入額	123	768
固定資産減損損失	—	340
その他	72	363
特別損失合計	196	1,862
税引前四半期純利益	504	223
法人税、住民税及び事業税	935	14
法人税等調整額	△579	△135
四半期純利益	147	344

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。